

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	118,265,501	117,362,817	902,684
	老人福祉事業収益	16,354,642	16,423,000	-68,358
	収益事業収益	442,137	464,546	-22,409
	サービス活動収益計（1）	135,062,280	134,250,363	811,917
	人件費	97,677,494	97,881,513	-204,019
	事業費	13,424,090	14,400,602	-976,512
	事務費	7,702,735	5,669,606	2,033,129
	減価償却費	13,902,076	13,477,171	424,905
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,597,754	-5,597,754	0
	サービス活動費用計（2）	127,108,641	125,831,138	1,277,503
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	7,953,639	8,419,225	-465,586	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,951	1,896	55
	その他のサービス活動外収益	861,500	1,177,442	-315,942
	サービス活動外収益計（4）	863,451	1,179,338	-315,887
	支払利息	1,570,153	1,784,320	-214,167
	その他のサービス活動外費用	150,113	197,825	-47,712
	サービス活動外費用計（5）	1,720,266	1,982,145	-261,879
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-856,815	-802,807	-54,008	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	7,096,824	7,616,418	-519,594	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	500,000	-500,000
	特別収益計（8）	0	500,000	-500,000
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
	特別費用計（9）	0	1	-1
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	499,999	-499,999	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	7,096,824	8,116,417	-1,019,593	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	106,473,810	98,357,393	8,116,417
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	113,570,634	106,473,810	7,096,824
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	3,000,000	0	3,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	110,570,634	106,473,810	4,096,824